

パラリンピックの意義と東京パラリンピック

●パラリンピック

パラリンピックの発展

パラリンピックの発祥はイギリスで、第2次世界大戦で負傷した兵士の社会復帰のためにロンドン郊外にあるストーク・マンデビル病院で脊髄損傷の人たちのリハビリテーションにスポーツを取り入れたことが発端となっています。1948年のロンドンオリンピック大会時に、オランダから参加した車いす選手のアーチェリー大会を行ったのが始まりです。大会は「国際ストーク・マンデビル大会」の名称で毎年開催され、その後、徐々に他国の選手も参加するようになり、1960年にはオリンピックの開催都市のローマで、続く1964年は東京で開催されました。1989年創設された「国際パラリンピック委員会（以下「IPC」という）」はこの1960年の大会を第1回パラリンピック競技大会と位置づけました。以降、5回大会からは回を重ねることに切断者、視覚障がい者、脳性麻痺者や知的障がい者と障がいの範囲を広げ、実施競技や参加選手数も大きく増やし、大きく発展してきました。

パラリンピックの価値が大きく高まったきっかけは、オリンピック・パラリンピックの統合開催の2008年の北京大会からで、「国際オリンピック委員会（以下「IOC」という）」とIPCが協力して、オリンピックを開催した後に同じ都市で同じ施設を利用して、同じ組織委員会でパラリンピックを始めたことです。実際の運営も、ドーピング検査、マーケティング、選手団やメディアの参加方法などオリンピックとまったく同じになっています。そして、参加する選手の競技力も一気に向上し、オリンピック競技に比べても見劣らない、素晴らしいパフォーマンスや見ごたえのあるプレーを見せてくれるようになりました。これまでの大会で最も成功したといわれるロンドン大会は、164カ国・地域から4,237名が参加して、20競技503種目を実施し、チケットも売り切れ、開催国イギリス選手団も大活躍し、ボランティアも大勢参加し活躍しました。2020年の東京大会の選手の参加規模はほぼ同じで、競技種目は22競技540種目が予定されています。ロンドン大会を超えるように、選手の大活躍、満員の観客の元、最高の大会になるよう関係者の力を結集して、成功させたいと思っています。

パラリンピック開催のメリット

日本は過去3回のオリンピックを開催し、その内2回のパラリンピック開催を経験しています。1964年の東京オリンピック開催は日本の経済やスポーツの大きな発展のきっかけとなりました。東海道新幹線や首都高速道路の開通や、スポーツでは、国立霞ヶ丘競技場、東京体育館やオリンピック記念青少年センター（選手村）の新設など、大会後のレガシーとして日本のスポーツの大きな発展を支えてきました。また、パラリンピック開催を契機に日本の障がい者スポーツの普及振興を全国的に進めていこうと、1965年に日本身体障がい者スポーツ協会が発足し、また、同年から秋の国民体育大会の後に「全国身体障害者スポーツ大会」が毎年開催されるようになり、その後の発展につながりました。また、この大会を契機に障がい者の就労が進み、障がい者の自立や社会参加につながりました。

1998年の長野冬季パラリンピック開催では、1999年に協会は身体障がいに加え、知的障がいと精神障がいを統合し、財団法人日本障がい者スポーツ協会（以下「協会」という。現在は公益財団法人）と名称を変更し、すべての障がいを対象としました。同年、さらに協会の内部組織として日本パラリンピック委員会を立ち上げ、競技力向上に力を注ぐようにしました。2001年には、身体障がい者と知的障がい者の全国大会を統合し、2009年には精神障がいを加えた「全国障害者スポーツ大会」として全障がいを対象とし、現在は内部障がい者を含め開催するようになりました。

このように日本でオリンピックやパラリンピックを開催することによって、スポーツをはじめ、経済、交通、輸送、生活や障がい者の自立や社会参加など、いろいろな分野で発展を加速させてきました。

パラリンピックの価値

1989年創設されたIPCは、当初から「Athletes Centered Organization」を謳い、2003年の総会で公表したIPCのビジョンでは「パラアスリートがスポーツにおける卓越した能力を発揮し、世界に刺激を与え興奮させることができるようにすること。」とアスリートを中心に置いています。

様々な障がいのあるアスリートたちが創意工夫を凝らして限界に挑むパラリンピックは、誰もが個性や能力を発揮し活躍できる公正な機会が与えられている場です。アスリートが見せる、困難なことがあってもあきらめずに限界に挑戦し続ける姿は、見る者に驚きや感動を与え、元気や勇気を生み出すなど、特に子どもたちにとっては素晴らしい刺激となります。

パラリンピックの一番の価値は、社会を変えていく力があることで、「失われた機能を数えるのではなく、残された機能を最大限に活かそう」という精神で、それぞれのスポーツにおいて限界に挑戦していくアスリートの姿に接すると障がいがあることが不可能を意味するものではないということに気付くからだと思います。

具体的には、下半身が動かない車いすバスケットボールでは、自由に素早くコートを駆け巡り、上半身を鍛えて腕などは足の太さぐらいになり、健常者以上のロングシュートを決めます。目が見えないブラインドサッカーでは、聴覚をフルに活かして鈴の入ったボールを察知したり、人が寄ってくる気配を肌の感覚で察知するなど、残された感覚を最大限に活かし、ドリブルで相手をかかわして見事なシュートを決めたりします。足を切断したアスリートがスポーツ用義足を使って、健常者よりも速く走ったり、遠くへ跳んだりすることができるなど、残された機能を最大限活かして健常者でもできないことができるようになります。

そうしたことをみんなが感じるようになると、社会のバリアが障がいのある人の可能性、つまり個性や能力を発揮できないようにしてしまっていること、そのことを社会の責任で直していかなければならないとみんなが気付くようになります。そうした気付きが社会を変えていくのだと思います。東京パラリンピックはそうした気付きを起こさせる大会です。だからこそ、そうした気付きを日本中の人、さらには世界中の人に広げていくためにもこの大会を成功させる必要があります。大会が成功すればするほどそのような気付きが広がっていくのだと思います。

●東京 2020 パラリンピック競技大会

東京パラリンピック開催が決まって変わったこと

協会は2013年3月に日本の障がい者スポーツの将来像（JPSAビジョン）を公表し、東京パラリンピック実現、スポーツ施策の一元化、選手の競技力向上や地域における障がい者スポーツ環境の推進など9領域にわたるアクションプランを策定しました。2013年9月に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020オリパラ大会」という。）の東京開催が決定したことをきっかけに、日本における障がい者スポーツを取り巻く環境が多岐にわたり大きく進んできました。JPSAビジョンで掲げた東京パラリンピック実現はもとより、2014年4月には障がい者スポーツの日本政府の所管が厚生労働省から文部科学省に移り、障がい者のスポーツ振興が一般スポーツと同様に行われるようになったことです。その後、政府、地方行政、教育、民間企業などサポートが大きくなり、そのことで社会そのものが変化を続けています。

一つ目は、政府や政府機関の強力な選手の競技力向上サポートです。スポーツ庁や独立行政法人日本スポーツ振興センターは競技団体に対する選手強化費の増額、専任コーチ制度やアスリート助成制度の創設、ナショナルトレーニングセンターのオリパラ共同利用化と新規NTC（NTC イースト）の新設、日本スポーツ科学センターの利用や研究活動やJPCの医科学情報サポートなど多岐にわたります。さらに地方公共団体は、パラリンピックやデフリンピックを目指す選手に強化費の支援を実施するようになりました。

二つ目に民間機関や組織によるサポートも大きくなりました。日本財団パラリンピックサポートセンターによる競技団体に対する共通事務所の設置、事務職員の雇用、広報活動、経理や翻訳など年間1千万円を超えるサポートを実施しています。さらに、日本財団は、パラアリーナ（体育館及びトレーニング場）による強化支援やパラアスリート奨学金制度を創設し、年間数百万

円の給付を実施しています。日本ライオンズクラブも東京を目指す約 200 名の次世代選手に対し強化費を支援しています。

三つ目に企業のサポートです。東京 2020 オリパラ組織委員会のスポンサーには多くの企業が名を連ね、同時に我々の協会に協賛してくれている企業が現在で 34 社になりました。資金を出すだけでなく、トップアスリートの雇用、パラスポーツのイベント開催、社員による大会運営のサポート、競技会場の応援など多くの人がかかわりを持ち、パラリンピックの理解が進むようになりました。

四つ目に学校での啓発活動が広がってきたことです。これは文科省の方針によりパラリンピック教育が学校教育の内容の中に取り入れられたことに要因があります。協会は 1 昨年、IPC が世界標準で開発した「I'm POSSIBLE」という教材の作成を進めてきました。「impossible」は、不可能という意味ですが、ここにアポストロフィをつけることによって「I'm possible」にする。すなわち不可能なことでも努力や工夫をすれば可能になるということを意味しています。この教材は、全国、3万6千校のすべての小学校・中学校・高等学校に配布して、学校教育を通じて、児童・生徒たちにパラリンピックの魅力を伝えるために作ったものです。

五つめはパラリンピック、パラスポーツ、パラアスリートたちに対する社会的な関心や理解が高まってきました。その背景には、企業 TV コマーシャルにパラリンピックアスリートのパフォーマンスを見ることができるようになりました。そして、NHK、民報や新聞などのメディアがパラリンピック、パラスポーツのことをすいぶん多く取り上げるようになってきました。関心が一気に高まって、パラリンピックは 95% の人が知っていると答え、15 ~ 20% くらいの方がパラリンピックを観たいと答えています。

最後に IT の分野では新しい取り組みがいくつも生み出されています。スマートフォンを使った聴覚障がい者に対する会話、インターネットによるスーパーマーケットでの買い物、通訳ソフトの開発、ロボットによる生活補助、施設やイベント案内などがあげられます。これらの進歩は日々更新され、さらに使いやすい機能やサービスが生み出されています。

東京パラリンピック成功のカギ（ファンを作る）

協会は東京パラリンピックを成功させるために大事としていることは、どの競技場も満員の観客で、選手たちがベストパフォーマンスを発揮する環境を作って盛り上げることです。そうするとパラリンピックの大成功というのは前述の気付きを日本中に広げること、また日本にとどまらず世界に広げ社会の変化の力になるということです。特に小・中学生や高校生も含めた若い世代のファンをつくるのが最も重要で、これからの社会を担っていく人たちにそうした大きな気付きを広めていくことが大切です。

協会は学校での啓発活動とともに実際の競技体験をする機会を多く作って、競技を観戦してもらうプロジェクトを数年前から始めました。毎年、陸上競技、水泳、ボッチャ、車いすラグビー、ゴールボールといった競技の全国大会（ジャパンパラ競技大会）を開催するときに、周辺の学校に選手を伴って行き、パラリンピックの紹介をし、競技の体験をしてもらい、アスリートと交流する時間をつくっています。そしてパラスポーツに対する理解が進んだうえで競技会場に応援に来ていただきます。そうすると競技も理解し、選手との交流もあったことで、選手の名前を呼びながら応援してくれます。これは今までになかった光景です。子どもたちは、パラスポーツの競技を知り、選手たちと交流をし、応援をすることで関心がとても高まります。その証拠に学校の授業にきた翌日の競技会場に、その子どもがご両親やご兄弟を伴って応援する姿が見られるようになってきました。子どもから親に伝わるのが大事だと思いますし、そうやってファンがどんどん広がっています。

東京パラリンピック成功のカギ（日本選手が大活躍する）

併せて東京パラリンピックを成功させるために重要なことは、世界最高の舞台で日本代表選手が大活躍、金メダルを多く獲得することで、多くのニュース映像やメディア報道により、国民の関心が高まり、大会が大いに盛り上がりです。オリンピック招致にパラリンピック開催が含まれた北京 2008 パラリンピックから、パラリンピック開催国の競技力向上はオリンピック同様に強化を一段と進めてきました。

リオパラリンピックの金メダル獲得は上位 5 ヶ国で 52% を占め、1 位中国、2 位英国となっており、ドーピング問題で参加できなかったロシアはロンドン大会 2 位で、リオ大会にロシアの参加が認められていたと仮定すると、その比率はより高くなったと思われます。このように世界の競技力が向上している中、2013 年 9 月の東京パラリンピック開催が決まって以降、日本政府、

民間組織・機関や企業によるパラリンピック強化は一段と充実し、現在、リオ大会以降、複数の選手(チーム)が世界新記録の樹立、世界選手権大会 1 位や世界ランキング 1 位の成績を残すようになりました。協会は、これらの選手(チーム)がより金メダル獲得の可能性を高くするため、また、その他金メダル獲得の可能性の高い選手を対象に、特別強化委員会を設置し、選手の強化環境や医科学情報サポートの充実を図り、金メダルランキング 7 位以上を達成したいと願っています。

東京パラリンピックを是非見て、感じていただきたい

人間は、一人で自主的に行動できる年代と誰かの助けを借りて生活をする年代に分けることができます。小学校低学年までの子ども、一人で移動できない高齢者や障がいの種類や重い障がい者は、親、保護者や保育士などの助けの元で生活しています。

パラリンピックスポーツは、食事、トイレ、入浴、着替えや移動などに誰かのサポートが必要であっても参加できるスポーツ環境があります。電動車いすでしか移動できない重い障がいには、ボッチャや水泳で同じ障がいの選手たちと世界一を競うことができます。まったく目が見えなくとも、一人でできるスポーツでは、柔道、サッカー、ゴールボールや水泳が、健常者と一緒に行うスポーツには、陸上競技、自転車(2人乗り自転車)アルペンスキーやクロスカントリースキーなどがあります。パラリンピックには障がいがあっても世界一を目指す競技環境が準備されて、選手はその可能性を信じ日々強化に目標を持ってチャレンジしています。目標を持ってチャレンジする環境が存在することがとても大事なことだと思います。

スポーツイングランドの施設ガイドラインでは、障がいとは障がいのある人にあるのではなく、その人の行動を制限する環境の貧しさが作り出すもの。例えば車いす利用者がスポーツ施設を使えないのは、車いすに乗っているからではなく、設計や運営、人的支援でそれを実現できない施設側の落ち度と言っています。

東京パラリンピックを見たり、触れ合ったり、経験した人が、障がいのあるアスリートがスポーツの場面見せる様々な素晴らしい無限の可能性を目にすることで、年齢、性別、人種や宗教の違いなど日本に居住する多様な人々が豊かに活躍できる社会の実現につながっていきけるようになればと願っています。

●東京大会のレガシー

協会としての方針はまだまとまっていませんが、個人的な意見にとどまりますが、次のような課題があります。

障がい者スポーツの環境はまだ脆弱

2013年9月に東京2020オリパラ大会の日本開催が決まり、2014年4月に、障がい者スポーツは厚生労働省から文部科学省に移管されました。現在スポーツ庁では、障がい者スポーツの取り組みについて、健常者スポーツと同様に取り組み、すいぶん改善されましたが、始まって6年であり、まだまだ障がい者スポーツは追いついていない状況です。競技団体の組織運営や人材確保、選手の確保、強化費用、スポンサー獲得などの課題は多く残されています。

中央の強化はパラリンピックを中心に上記のとおり進みつつありますが、地域のスポーツ振興については、スポーツ庁設置後も、その進みは強化に後れを取っている状況にあります。日本のスポーツは学校体育を基盤に商業スポーツと連動し、クラブ活動、スポーツ少年団、全国中学校大会、全国高等学校大会を経てスポーツの振興が図られていますが、視覚障がい者や知的障がい者を除いた障がいのある児童・生徒にはこの仕組みがほとんどなく、タレントが生まれづらい環境にあります。

中央の強化環境の一層の充実

パラリンピック競技の選手強化は、スポーツ庁、JSC、JOC や JOC 競技団体などとの連携により大きく進んできました。しかし競技団体の組織運営、強化体制、強化費用の確保や強化選手の強化環境など、まだまだその道半ばで、多くの課題を残している状況にあります。

パラリンピック競技団体は、東京パラリンピック後、日本財団パラリンピックサポートセンターの支援がなくなること、スポンサー企業の支援、公的な強化費の確保など不安定な状況にあり大きな危機感をもっています。さらに、東京2020パラリンピック競技大会開催が決定し、パラリンピック競技を限定し進められてきた強化費の増額、NTC及びJISSの利用、専任スタッフ制度の導入、アスリート助成の導入など選手強化事業について、それ以外の競技団体への導入を図る必要があります。

地域におけるスポーツ体制の充実

都道府県における健常者のスポーツ振興は、地方公共団体と日本スポーツ協会傘下の都道府県スポーツ協会、競技別都道府県競技団体が連携し、市民に対し、スポーツの導入、スポーツの日常化、選手強化、大会の開催や指導者の養成など幅広い事業を実施しています。選手強化の事業では、学校、競技団体や商業スポーツが中心となって、クラブ活動や年代別の記録会の開催など充実しています。

これに対し、障がい者の都道府県・市障がい者スポーツ協会（以下県協会）の組織運営が脆弱であり、さらに県レベルの競技団体の組織はほとんどなくクラブ単位や個人単位での構成状況で、県レベルの障がい者スポーツの振興が進んでいない現状があります。年代別のチャンピオンを決める大会はほとんど実施されていないのが現状です。このような背景の中、タレント発掘事業は中央の競技団体が中心となって実施しています。東京パラリンピック以後の地域スポーツ振興については次のような課題があります。

1) スポーツ施策の一元化

スポーツ庁による都道府県のスポーツ振興については、障がいのあるなしにかかわらず、同様に進めていくなどの方針が重要であると考えます。全国 47 の都道府県のスポーツ主管課で健常者と障がい者が同じ部署は 15 県であり、すべての県が障がいのあるなしにかかわらず同じ部署でのスポーツ振興を望まれます。実施に当たっては、健常者の事業実施規模の一定割合を障がい者の事業に充てるなどの対策も考えられます。

2) 健常者と一緒にスポーツができる環境の充実

地域におけるスポーツ振興についても、障がいのあるなしにかかわらず、健常者の県スポーツ組織と障がい者スポーツ組織の連携を強固にし、遅れている障がい者スポーツの振興を推進していただきたいと思います。

総合型スポーツクラブにおいては、障がいのあるなしにかかわらず楽しめるスポーツの推進により、障がい者の受け入れを積極的に推進していく。{クラブマネージャーの障がい者スポーツ指導者資格の取得（4日間）など}

3) 健常者と一緒に楽しめるスポーツの推進

市民大会など健常者の大会に障がい者部門を含めることや、健常者と障がい者が一緒にスポーツが楽しめるイベントを推進することなどが考えられます。障がいの軽い障がい者と健常者がペアになって楽しめるスポーツ（テニスやバドミントンのダブルスなど）を推進することなどが考えられます。

4) 障がい者スポーツの拠点を増やす

JPSA が県協会に対し、地域のスポーツ振興事業について、障がい者が身近な場所でスポーツを楽しめるよう、仲間づくり（クラブやサークルづくり）を目的とした事業を推進するなど障がい者スポーツの活動拠点を増やしていく事業が望まれます（スポーツ教室の開催後は、実施した時間帯の障がい者の優先利用や担当指導者の配置などによりサークル化を図る）。

5) リハビリ期間中のスポーツ体験を実施

現在の医療機関におけるリハビリテーションは、保険点数が低く、また、その期間も短く限定され、中途障がい者がリハビリテーション期間でスポーツの経験ができずに退院しています。リハビリ期間を延長してスポーツの経験ができる環境整備やリハ終了後の病院からスポーツに参加できる環境整備が必要です。

- ① 有料によるリハビリでスポーツができる病院の導入の検討
- ② 障がい者 SC や県障がい者スポーツ協会との連携を図り、退院後のスポーツ参加をスムーズに行う。

学校における障がい者スポーツの活性化

オリンピック選手の場合は、小学校、中学、高校の教育の体育でスポーツ経験が実施され、スポーツをさらに望む児童・生徒にはスポーツ少年団や学校クラブ活動の参加やスイミングクラブなど商業スポーツの入会など、身近なところに選択できるスポーツの環境が存在し、その中で選手が生まれています。学校卒業後も、企業や地域の支援によるスポーツクラブ活動、商

業スポーツやプロスポーツのクラブなど、チャンピオンスポーツを目指す環境が整備されています。障がいのある選手の場合、上記環境がまだまだ整備されていないのが現状で、タレント発掘以前の大きな課題となっています。

1) 体育の充実

全ての障がい児童・生徒が参加できるよう、障がいの種類や程度にあったスポーツを学校体育で経験ができる環境整備には、次のような取り組みが考えられます。

- ① 障がい児童・生徒の障がい種別や程度に応じた、スポーツ用具の貸与（車いすや義足など）及び県レベルの用具のレンタル制度の設置
- ② 体育教員に対する JPSA 中級指導者資格の取得推進
- ③ 学校を超えた県レベルの障がい児童・生徒の合同体育の実施
- ④ 障がいのある児童・生徒と障がいのない児童・生徒と一緒にできる体育科目の導入（障がい種別や程度に応じた科目、車いすスポーツ、ボッチャ、ゴールボール、シッティングバレーボールなど）

2) クラブ活動の活性化

中体連や高体連が実施している県大会や全国大会においても、障がい者の部門を設置し、障がい者が参加できる環境を整備すべきと考えます。種目が同じであればクラスが異なっても 1 位は男女 1 人ずつとなる方法などが水泳（国際及び国内）では実施され、工夫により参加できる環境を作る時期に来ていると考えます。

障がい者スポーツセンターの活用

現在 JPSA 協会登録の都府県・指定都市設置の障がい者専用または優先のスポーツセンターは全国に 26 ケ所ありますが、全てが利用施設として指定管理制度により、社会福祉法人や障がい者スポーツ協会などがその運営を受託しています。

障がい者スポーツセンター「以下（障がい者 SC）という」は、屋内施設（体育館、プール、卓球室やトレーニングジムなど）が中心ですが、障がい者とその家族友人が日常的にスポーツに親しめるよう、専門のスポーツインストラクターがサポートしています。スポーツ教室、記録会や交流会、専門の医師や理学療法士による相談事業などを実施しています。障がい者 SC の機能、事業及び経験豊富な指導者を活用すれば、身近な場所で障がい者がスポーツ参加を進めていくための大きな力になります。これからの障がい者 SC は利用者中心の施設から、都府県・指定都市の障がい者スポーツのコアの機能としての役割に移っていく時期に来ています。

1) 利用施設からコア施設へ

スポーツ施設に配置している、インストラクターを積極的に地域に派遣し地域スポーツの振興を推進する。インストラクターを配置しない施設については、団体専用や選手強化に充てる。

2) 地域に障がい者スポーツの拠点を作る

地域におけるスポーツ教室開催を積極的に支援（企画、インストラクターの派遣）する。スポーツ教室の開催後は、障がい者が楽しくスポーツを続けていけるよう、実施した時間帯の障がい者の優先利用や担当した指導者を配置することで、仲間づくり（クラブやサークルづくり）を推進する。新しくできたクラブやサークルに対し活動費を助成することも考えられる。

3) 地域スポーツのネットワークを強くする

公立のスポーツ施設との連携を図り、インストラクターの積極的な派遣により障がい者対象のスポーツイベント開催やスムーズな利用を推進する。スポーツ活動を希望する障がい者に対し、スポーツ施設や指導者の紹介をすることで、身近な場所でのスポーツ参加を進める。スポーツ導入当初には障がい者 SC のインストラクターを活用するなど考えられる。協会公認スポーツ指導者との連携を図り、地域スポーツの推進に活用する。

4) 障がい者アスリートの競技力向上を支える

障がい者アスリートの日常強化環境が脆弱であることから、同じ都府県・指定都市に在住のアスリートに対し、障がい者

SC のスポーツ施設の優先的利用やインストラクターによる選手強化支援により、競技力向上を支援する。さらに世界を目指すアスリートに対しては、大学や商業スポーツ施設との連携により、より選手強化を推進する。

●まとめ

東京 2020 オリパラ大会が新型コロナウイルス感染の拡大を受け延期が決定され、2021 年の夏までに開催する方向になりました。

大会が 1 年近く延長されたことで、パラリンピックに関係する TV 映像やメディア報道が継続することは、大きなチャンスとしてとらえることができます。半面、1 年近く継続することで、関係する行政、組織や機関の経済的及び人的は負担が大きいものとなっていますが、ぜひ大会成功に向けて知恵を絞っていただき、開催に向け皆さんの協力をお願いしたいと思います。障がい者スポーツの中央の強化環境及び地域におけるスポーツ振興について、もろもろの課題を整理する時間が与えられました。目指すは、誰もがスポーツを通し、自身を持つ可能性に向かってチャレンジする環境を整備することです。

障がいのある人々の可能性を実現するには、①生活しやすい日常生活環境、②参加や活動しやすい余暇生活環境及び③就学や就業しやすい社会生活環境の 3 領域の環境が整うことが重要です。スポーツは②の参加や活動しやすい余暇活動や環境に該当しますが、パラリンピックでアスリートが見せる想像をはるかに超えるパフォーマンスを見て、その可能性を感じていただきたいと思います。その可能性を実現するには、スポーツの環境の重要性を感じていただき、さらに、日常生活環境や社会生活環境の重要性に気付いていただきたいと思います。このようにより多くの人が同じ気づきをすることで社会が変わっていくと思います。

終わりに、東京パラリンピックを目にすることで、その気づきのきっかけとなり、その重要性の理解を深めていただけることを心から期待しています。

プロフィール



中森邦男

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

日本パラリンピック委員会参事

パラリンピック（2010 年バンクーバー、2012 年ロンドン大会など夏 8 回、冬 4 回参加）日本選手団団長をつとめる。アジアパラゲームズ（6 回参加）の他、国際ストークマンデビル車いす競技大会、ロビンフッド大会（脳性まひ者の総合大会）、デフリンピック夏季大会（聴覚障がい者の総合大会）、グローバルゲームズ（知的障がい者の総合大会）などに参加。

他の役職：日本身体障害者水泳連盟 顧問、アジアパラリンピック委員会スポーツ委員会 委員、日本女子体育大学 非常勤講師、東京 2020 オリンピック・パラリンピック組織委員会 理事